



第103期 中間期 事業のご報告

2014年4月1日 ~ 2014年9月30日



株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別の状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14



取締役会長

後藤 昌彦

取締役社長

堀 司郎

第103期(2015年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当中間期の概況と当社グループの主な取り組み

当中間期の世界情勢を見ますと、西欧では英国経済が堅調に推移した一方、ユーロ圏の景気は次第に低調なものとなりました。ロシア経済はウクライナ情勢の影響を受け減速傾向を示しました。米国では堅調な個人消費や住宅投資を背景に景気回復が続きました。アジア経済は中国の建設投資が減速したものの、先進国向け輸出の牽引により緩やかに回復しました。日本においては、消費税率引き上げにより大きく落ち込んだ個人消費に回復の動きが見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリー製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した製

品などを継続的に拡充しました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、引き続き中国工場、ルーマニア工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、昨年好評を博した充電式草刈機のテレビCMを今年も放映し、OPE^(注)分野におけるさらなるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、ロシアやコロンビアの現地法人社屋を移転し製品やサービスの供給体制を強化するなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービスの体制の維持・向上に努めました。

(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称。

■中間期として初めて売上高2,000億円台を記録

当中間期の当社グループの連結業績は、国内外で販売が堅調であったことに加え、為替レートが前年同期に比べ米ドルおよびユーロなど主要通貨に対して円安に進んだ影響もあり、売上高は前年同期比11.7%増の2,076億4千2百万円となりました。利益面においては、売上が増加したことに加え為替の影響による売上原価率改善もあり、営業利益は前年同期比47.7%増の379億8千6百万円(営業利益率18.3%)となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比37.3%増の370億9千4百万円(税金等調整前四半期純利益率17.9%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同33.5%増の255億5百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率12.3%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界情勢や需要動向が不透明な状況が続き、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況をふまえて、当社グループは環境に優しい電動工具やOPE製品の研究開発力・製品開発力の強化、グローバル生産体制の強化、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における販売・アフターサービス体制の維持・拡充に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■中間配当金は1株につき18円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきます。

期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年11月

連結業績の推移

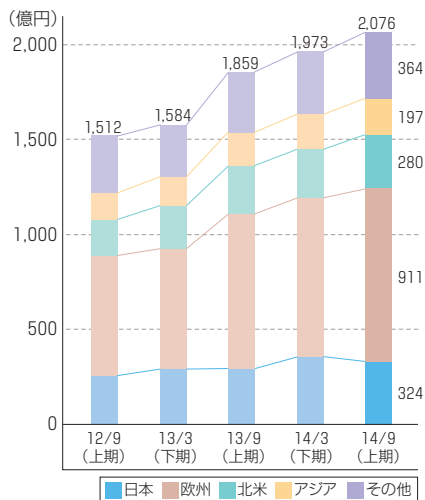
■ 主な経営指標 (米国会計基準)

(単位：百万円)

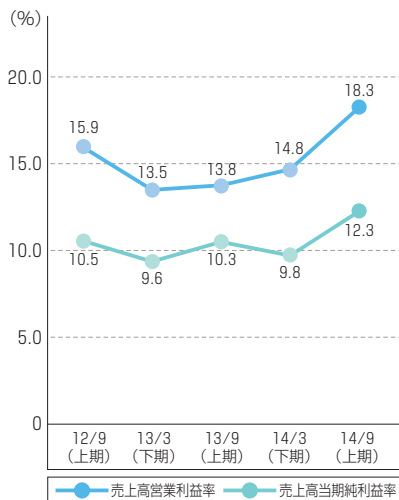
科 目	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	増減率(%)	2014年3月期
売上高	151,232	185,886	207,642	11.7	383,207
営業利益	24,030	25,717	37,986	47.7	54,914
売上高営業利益率	15.9%	13.8%	18.3%	—	14.3%
税金等調整前当期純利益	22,693	27,020	37,094	37.3	56,974
当社株主に帰属する当期純利益	15,874	19,104	25,505	33.5	38,453
売上高当期純利益率	10.5%	10.3%	12.3%	—	10.0%
当社株主の資本合計	314,693	402,203	461,804	14.8	435,934
総資産	369,241	478,444	545,002	13.9	519,121
株主資本比率	85.2%	84.1%	84.7%	—	84.0%
設備投資額	4,055	5,865	6,807	16.1	11,417
減価償却費	3,549	4,573	4,102	△ 10.3	8,622
研究開発費	4,039	4,360	4,552	4.4	8,720
従業員数(人)	12,793	12,746	13,180	3.4	12,804
期中平均株式数(株)	135,749,263	135,743,127	135,736,926	—	135,740,827
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	116.9	140.7	187.9	33.5	283.3
1株当たり配当金(円)	15.0	18.0	18.0	—	91.0

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

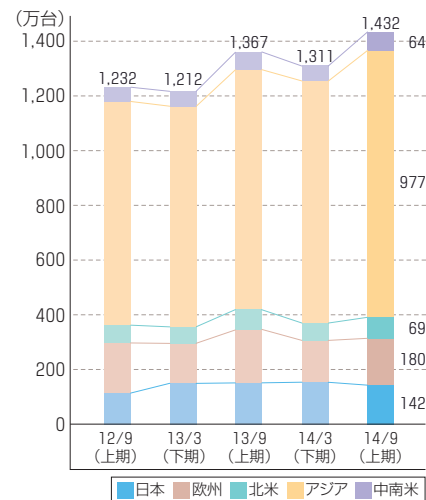
地域別売上高



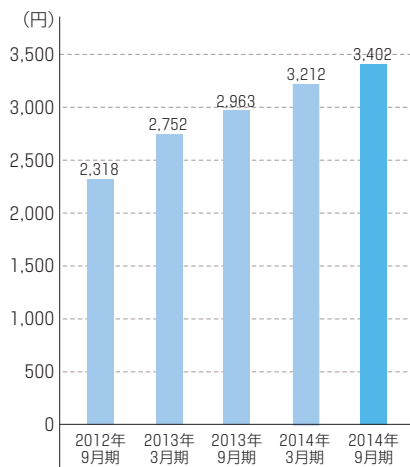
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



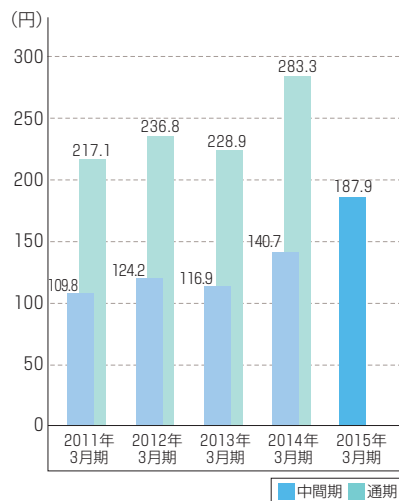
地域別生産台数



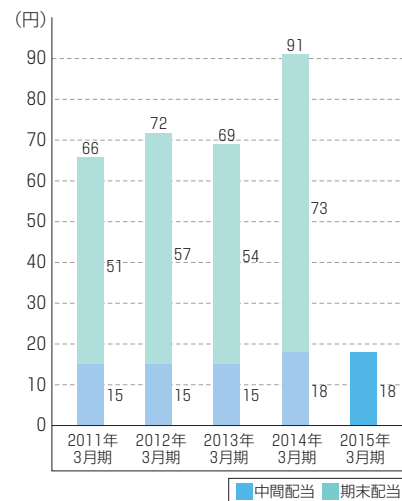
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

マキタ・アメリカ バッテリーリサイクルで表彰

当社グループでは、使用済みバッテリーのリサイクルに取り組んでいます。このうちマキタ・アメリカ(販売子会社)では、2014年6月13日、北米で最大のバッテリーリサイクル活動を推進しているNPO団体Call2Recycle(旧名RBRC = Rechargeable Battery Recycling Corp.) から「サステナビリティ(継続)賞」を受賞しました。これは、マキタ・アメリカが1990年代中盤よりCall2Recycleとともにバッテリー回収を促進する新しいシステムを考案した最初のメーカーの1つであり、バッテリーのリサイクルに長年にわたり率先して活動を行ってきたことが認められたものです。なお、Call2Recycleがリサイクルしたバッテリーは、2013年度で5,000トンに上ります。

今後も資源の再資源化に努め、良き企業市民として社会的責任を果たし、地球環境の保全に貢献していきます。



▲表彰を受けるマキタ・アメリカ責任者(左)

マキタ・ブラジル 生産累計台数1千万台を達成



▲1千万台記念モデル
ハンマドリル(HR2470)

2014年7月29日、マキタ・ブラジル(生産・販売子会社)において生産累計台数が1千万台を達成しました。これを記念して、1千万台モデルとなったハンマドリルHR2470を社屋玄関に展示しました。中南米市場は石材加工用の電動工具の需要が高く、ハンマドリルやカッタなどが主要生産品目です。

マキタ・ブラジルは1981年10月、ブラジルのサンパウロ近郊に工場を開設、2008年11月パラナ州ポンタグロッサに工場を移転し、生産能力の拡大に取り組んできました。拡大する中南米市場の需要に即座に対応できる生産・販売体制を整えてきた結果、現在に至るまでの33年間で生産累計台数1千万台を達成しました。

今後も需要環境の変化に対応したグローバルな生産体制を生かしたモノづくりを行っていきます。

マキタ・香港 青年技能競技大会に協賛

2014年6月27日、28日の2日間、カイタック空港跡地に建設されたクルーズターミナルで「香港青年技能競技大会2014」が開催され、マキタ・香港（販売子会社）が協賛しました。この競技大会は、若者の建築技術などの向上を目的に職業訓練局、建造業議会等が主催し、隔年で開催されているものです。今回は25種目の競技が行われ、総勢300名が参加しました。

マキタ・香港は、建築部門競技5種目のうちタイル張り、レンガ積み、木工の3種目の競技で使用するカッターや充電式ドライバドリルなどの電動工具計64台を提供しました。なお、提供した製品は大会後に各職業訓練校に配分され、実習工具として役立てられています。

当大会には両日で2万人が来場され、協賛企業として出展したマキタブースでは、製品を実際に使用していただけるスペースを設け、常に大勢の方々で賑わい、マキタブランドをPRすることができました。



▲競技で使用されているカッター



▲大盛況のマキタブース

マキタ・ロシア 新社屋へ移転

マキタ・ロシア（販売子会社）は2014年4月1日、社屋を移転しました。

新社屋は以前に比べ、広い倉庫や修理場を有し、新たに販売店様向けの研修施設を設置しております。また、モスクワ市内は日中の交通渋滞が激しく、地下鉄を利用して修理品を持参されるお客様もいらっしゃるため、交通の便に配慮して市内での移転としました。

ロシア経済は現在、不安定な状況にありますが、設立以来業績は順調に伸びてきており、将来的にも需要の回復、さらなる成長が見込める市場です。今後も新興国市場を開拓するためのアフターサービスを一層充実させ、お客様に密着した営業を行っていきます。



▲マキタ・ロシア社屋



▲販売店様の研修風景

Global Networkの紹介

マキタ・フィンランド エストニア支店

支店名:Makita Oy Estonian Branch(販売拠点)

開設:2006年4月

所在地:エストニア

サク市(首都タリン近郊)

好評を博すドライバドリル



DDF456



バルト三国における電動工具市場の特徴

エストニア支店は、バルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)での販売・アフターサービスを担当しています。この地域は2×4工法の住宅が多く、充電式ドライバドリル、エア釘打、マルノコなどのニーズが高い市場です。

バルト三国は1991年に旧ソ連から独立しました。以前はニカドバッテリーの充電式工具が多く使用されていましたが、欧州で2017年にニカドバッテリーの販売が事実上禁止されることに対応し、当社は先行してリチウムイオンバッテリーの充電式工具の販売を強化してきました。当社のリチウムイオンバッテリー製品は、業界最多のラインアップを揃えているため大変人気があり、建設現場のいたるところでマキタ製品を目にします。

魅力ある製品の提供やサービス向上を目指す

EU加盟国であるバルト三国では、2015年1月のリトアニアを最後に全域でユーロが導入され、引き続き経済成長が見込まれます。バルト三国の冬は気温が氷点下になる日も多く、氷上穴釣りのレジャーが盛んです。氷に簡単に穴をあけるためのドリルセットを当期に発売するなど、お客様に魅力ある製品を提供しています。今後も直営修理拠点の増設を行うなど、さらなるサービス向上を目指し、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開していきます。



エストニア支店

お客様重視の営業活動を展開

バルト三国は3カ国合わせても面積が日本の国土の約2分の1、人口約650万人と規模は小さめですが、北欧諸国の投資により製造業が盛んで、北欧の工場と呼ばれています。そのため、欧州諸国の経済と密接に関わりながら、バルト三国は高い経済成長率を維持しています。

エストニアは、元大相撲力士である把瑠都の出身国で相撲熱も高く、当社は2006年、タリンで開催された世界相撲大会をきっかけに地元の相撲大会へ協賛しています。また、2008年のリーマンショック以降、深刻な不況に陥った際にも、特約修理店を増やすなどお客様重視の営業方針を変えず、信頼関係の構築に努めています。

その結果、この地域における中間期の売上は、前年に比べ大きく増加しています。



▲相撲大会の様子



▲直営修理拠点での修理風景



▲店頭での製品実演会の様子

新製品ダイジェスト

充電式ソフトインパクトドライバ TS141DRMXB(左)/DRMX(右)

油圧で回転トルクを増幅させる新開発のオイルユニットにより低騒音での締付け作業を可能としました。また、オイルユニットの小型化やブラシレスモータの採用により、従来機の約4分の3となる全長136mm、質量1.5kgを実現しました。



90mm高圧エア釘打 AN932H(エアダスタなし)(左)/AN933HM(エアダスタ付)(右)

打込み後に排気するエアの一部を無駄なく再利用する「新・エアリサイクル機構」の採用や、各部エア流路を見直すことによりエア消費量を従来機に比べて約20%低減しました。



125mm充電式ディスクグラインダ GA504DRM

大型・高トルクタイプのブラシレスモータ採用によりハイパワーを実現し、充電式では業界初となる、コンクリートに深さ20mmまでの切り込みができます。



エンジンチェーンソー MEA3600M(上)/MR(下)

燃焼する前の混合気が吹き抜けないように空気の層によって抑える、新開発の層状掃気エンジンの搭載で、最大出力1.7kWのハイパワーと従来機に比べて約15%の燃費向上を両立させました。



52mmハンマドリル HR5212C

次世代「AVT(低振動機構)」により手に伝わる振動を当社従来機比約30%低減し、驚くほど快適な穴あけ作業を実現しました。また、無駄のない最適な打撃タイミングへコントロールすることでクラス最高の作業能率を実現しました。



屋内・屋外兼用墨出し器 SK14P(左)/SK23P(右)

ライン光上に視認性に優れたポイント光を投射することで、ライン光が見えにくい現場でも素早く探せます。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2014年3月期	2014年9月期	増減	科目	2014年3月期	2014年9月期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	81,732	91,776	10,044	短期借入金	4,147	3,492	△ 655
定期預金	15,673	16,111	438	支払手形及び買掛金	21,406	20,910	△ 496
短期投資	41,048	41,428	380	未払給与及び賞与	9,083	9,484	401
受取手形	1,402	929	△ 473	その他の未払費用等	25,412	26,137	725
売掛金	64,176	66,386	2,210	未払法人税等	8,210	5,968	△ 2,242
貸倒引当金	△ 1,001	△ 981	20	繰延税金負債	1,029	441	△ 588
棚卸資産	156,111	162,475	6,364	流動負債合計	69,287	66,432	△ 2,855
繰延税金資産	7,231	6,277	△ 954	固定負債			
その他の流動資産	13,665	15,761	2,096	長期債務	16	13	△ 3
流動資産合計	380,037	400,162	20,125	退職給付引当金	3,689	3,669	△ 20
有形固定資産				繰延税金負債	5,332	8,115	2,783
土地	22,793	23,118	325	その他の負債	1,353	1,403	50
建物及び構築物	91,184	93,826	2,642	固定負債合計	10,390	13,200	2,810
機械装置及び備品	86,594	89,815	3,221	負債合計	79,677	79,632	△ 45
建設仮勘定	3,174	3,952	778	資本の部			
減価償却累計額	△ 112,143	△ 115,453	△ 3,310	当社株主の資本			
有形固定資産合計	91,602	95,258	3,656	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,421	45,421	—
投資	30,413	31,929	1,516	利益剰余金	372,588	388,184	15,596
繰延税金資産	623	652	29	その他の包括利益累計額	5,693	15,976	10,283
その他の資産	16,446	17,001	555	自己株式、取得原価	△ 11,573	△ 11,582	△ 9
投資その他の資産合計	47,482	49,582	2,100	当社株主の資本合計	435,934	461,804	25,870
資産合計	519,121	545,002	25,881	非支配持分	3,510	3,566	56
				資本合計	439,444	465,370	25,926
				負債及び資本合計	519,121	545,002	25,881

棚卸資産 1,625億円(前期末比4.1%増)

前期末に比べ64億円の増加となりましたが、当中間期の為替相場が円安基調で推移したことによる換算の影響が26億円あり、実質ベースでは38億円の増加となりました。

当社株主の資本合計 4,618億円(前期末比5.9%増)

前期末に比べ円安となったことから、為替換算調整勘定が含まれる「その他の包括利益累計額」が103億円増加しました。

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2013年9月期	2014年9月期	増減額	増減率(%)
売上高	185,886	207,642	21,756	11.7
売上原価	121,063	128,585	7,522	6.2
売上総利益	64,823	79,057	14,234	22.0
販売費及び一般管理費等	39,106	41,071	1,965	5.0
営業利益	25,717	37,986	12,269	47.7
営業外損益	1,303	△ 892	△ 2,195	—
受取利息及び配当金	1,086	1,194	108	9.9
支払利息	△ 135	△ 79	56	—
為替差損益(純額)	△ 880	△ 2,098	△ 1,218	—
有価証券実現損益(純額)	1,232	91	△ 1,141	△ 92.6
税金等調整前四半期純利益	27,020	37,094	10,074	37.3
法人税等	7,797	11,398	3,601	46.2
当期税額	8,419	9,186	767	9.1
期間配分調整額	△ 622	2,212	2,834	—
四半期純利益	19,223	25,696	6,473	33.7
非支配持分に帰属する四半期純利益	119	191	72	60.5
当社株主に帰属する四半期純利益	19,104	25,505	6,401	33.5

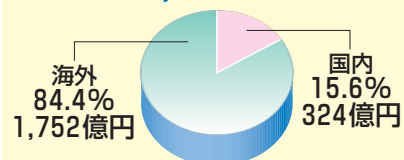
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 140.7円 187.9円 47.2円

期中平均為替レート

円/ドル 98.9円 103.0円 4.1円安
円/ユーロ 130.0円 138.9円 8.9円安

売上高

2,076億円



売上高は過去最高だった前年同期を11.7%上回り、中間期として初めて2,000億円台を記録しました。国内の建設現場における需要が堅調で、海外でも全ての地域で増収を記録し、さらに米ドルやユーロなどの主要通貨が円安基調であったことから、国内・海外ともに過去最高となっています。

営業利益

販売が堅調に推移したことや為替環境が良かったことなどから、営業利益は過去最高の380億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益

中間期としては過去2番目となる255億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益率は12.3%(前年同期10.3%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

区分	2013年9月期	2014年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,519	22,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,922	△ 5,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,954	△ 10,873
換算レートの変動に伴う影響額	2,535	3,387
現金及び現金同等物の増加	10,178	10,044
現金及び現金同等物期首残高	62,283	81,732
現金及び現金同等物四半期末残高	72,461	91,776

フリー・キャッシュ・フロー

175億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴い純利益が増加したことにより228億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国工場やルーマニア工場の機能強化や、新興国の販売・アフターサービスネットワーク強化のための設備投資などを行い、53億円のキャッシュアウトとなりました。

その結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは175億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

西欧主要国の販売が堅調に推移したことに加え、為替環境が良かったことなどから欧州セグメントの営業利益率は前年同期(8.7%)を大きく上回る12.5%となりました。また企業努力による調達コストの低減や生産効率の向上などにより工場の利益率が上昇し、アジアセグメントの営業利益は前年同期を32億円上回る142億円となりました(営業利益率14.3%)。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

	売上高	2013年9月期	2014年9月期	増減
日本	外部顧客	40,209	44,382	4,173
	セグメント間	27,787	37,835	10,048
	計	67,996	82,217	14,221
欧州	外部顧客	82,853	91,345	8,492
	セグメント間	2,064	2,492	428
	計	84,917	93,837	8,920
北米	外部顧客	24,980	28,883	3,903
	セグメント間	1,784	1,774	△ 10
	計	26,764	30,657	3,893
アジア	外部顧客	8,574	10,764	2,190
	セグメント間	79,941	88,682	8,741
	計	88,515	99,446	10,931
その他の地域	外部顧客	29,270	32,268	2,998
	セグメント間	59	61	2
	計	29,329	32,329	3,000
合計	外部顧客	185,886	207,642	21,756
	セグメント間	111,635	130,844	19,209
	計	297,521	338,486	40,965
	セグメント間消去	△ 111,635	△ 130,844	△ 19,209
	連結合計	185,886	207,642	21,756

	営業利益	2013年9月期	2014年9月期	増減
日本		9,522	11,308	1,786
欧州		7,350	11,761	4,411
北米		1,257	1,363	106
アジア		11,018	14,184	3,166
その他の地域		2,229	2,202	△ 27
合計		31,376	40,818	9,442
	セグメント間消去	△ 5,659	△ 2,832	2,827
	連結合計	25,717	37,986	12,269

株式の状況

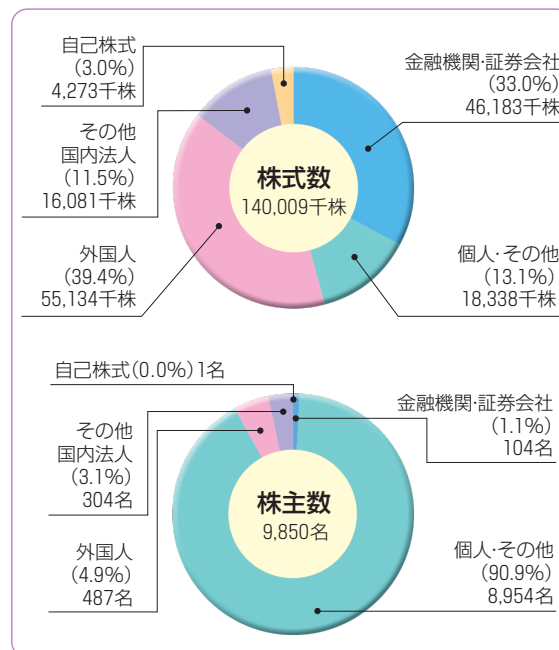
(2014年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,272,611株を含む)
- 株主数 9,850名(2014年3月末との比較 834名減)
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,162	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,522	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	3,880	2.77
日本生命保険相互会社	3,456	2.47
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートのホルダーズ	3,139	2.24
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,676	1.91
メロンバンクエー・アズエージェントフォーインテグリティメロンプライベートユースベシジョン	2,065	1.48
合計	39,083	27.91

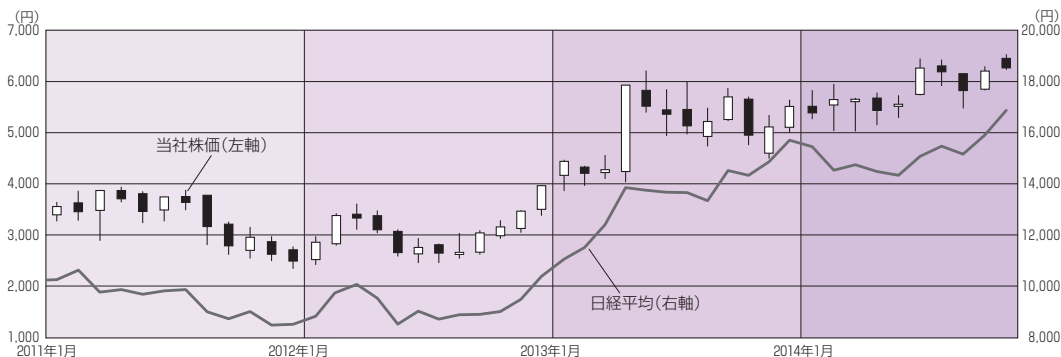
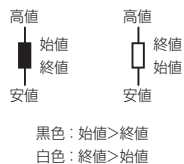
- (注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
 2. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートのホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨークメロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式4,273千株を保有しております。

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2014年9月30日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社(国内1社、海外49社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda.
工場	国内1ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 13,180人 単独 2,925人

取締役および監査役

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	堀 司郎	
取締役 常務執行役員	鳥居 忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	加藤 友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼 正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役 執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	生産本部長(中国工場担当)
取締役 執行役員	青木 洋二	管理本部長
取締役 執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後藤 宗利	海外営業本部長
社外取締役	森田 章義	愛知製鋼株式会社相談役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添 俊仁	
常勤監査役	久恒 治人	
監査役	近藤 倫行	(弁護士)
監査役	山本 房弘	(公認会計士)

(注)久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	日向 敏夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	木島 民郎	OPE担当
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーションオブアメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	表 孝至	中南米統括責任者 兼マキタド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	土屋 隆	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)
上場証券市場	東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 配当金計算書について
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧ください。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使っている工作特集や取扱説明書をご覧ください。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580